
清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年3月

清瀬市

目次

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは	1
(1) 策定の目的	1
(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
(3) 計画期間	2
(4) 総合戦略の進行管理	2
2. 清瀬市の方向性	3
(1) 総合戦略の基本方針　～人口動態を踏まえた課題～	3
(2) 戦略展開における方向性　～市民意識から見える課題～	6
(3) 戦略コンセプト　～子どもと幸せを育む“舞台”～	7
3. 「人口の将来展望」実現のための施策の展開	9
(1) 基本目標Ⅰ. 結婚・出産・子育ての希望実現戦略	9
(2) 基本目標Ⅱ. 働きやすさ・地域活力向上戦略	16
(3) 基本目標Ⅲ. まちの魅力向上・発信戦略	19
(4) 基本目標Ⅳ. 支え合いのある地域づくり戦略	22
資料 長期総合計画実行計画掲載事業対照表	25

《総合戦略策定の背景》

国は、人口減少の克服と地方創生を実現するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」を制定した。

これを受け、市は、同法第 10 条第 1 項の規定に基づき、国が平成 26 年 12 月に閣議決定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、「清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する。

1. 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

(1) 策定の目的

日本全体の問題となっている少子高齢化の流れの中で、地方においては働き手・担い手である若者の減少や地域の賑わいの喪失などの問題が顕著となっており、本市においても市民が愛着や誇りを持って住み続けられる地域づくりがますます重要になってくる。

こうした課題に対応するためには、自治体を持つ強みと弱みを把握し、強みを有効活用・発信するとともに、弱みを克服できる方策を考えることが重要である。そのためには、自治体が置かれている状況を十分に把握し、自治体を持つそれぞれの個性を明確にすること、そして状況に合った独自の施策を展開することが重要となっている。

本市独自の施策展開、個性を明確にすることで定住促進を図り、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥らないようにするため、国や東京都の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しながら、人口減少克服と地方創生に取り組むことを総合戦略の目的とする。

(2) 清瀬市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題や、結婚、出産、子育て、雇用等における本市特有の課題に対応し、地方創生を成し遂げていくため、「清瀬市人口ビジョン」に基づき、清瀬市長期総合計画や各種の個別計画等との整合を図りながら、今後 5 年間の取り組みについてまとめたものである。

清瀬市長期総合計画が、市政・地域のあり方や中長期的に講じるべき施策を市政における全ての分野について規定している市の最上位計画であるのに対して、本市総合戦略は、喫緊の課題である人口減少問題に対応するべく、低い出生率や若い世代の転出超過傾向など本市特有の課題を戦略的に解決するための個別計画である。したがって、限られた経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の中で、早急に対応するべき優先度の高い施策を位置づけるものである。

(3) 計画期間

人口ビジョンで示した将来展望を実現するためには、数年先を見据えた計画を立てる必要がある一方、社会の変化に的確に対応できる計画とするため、本総合戦略の対象期間は、平成 27 年から平成 31 年までの 5 か年とする。

(4) 総合戦略の進行管理

総合戦略の取り組みの成果を最大化させるため、政策分野ごとに基本目標、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定した上で実行する。さらに、総合戦略の成果に対する評価・見直しを行うことによって、取り組み目標を達成するための課題を明らかにし、その結果を踏まえた施策ごとの効率的・効果的な財源配分や、事業選択を行う。

2. 清瀬市の方向性

(1) 総合戦略の基本方針 ～人口動態を踏まえた課題～

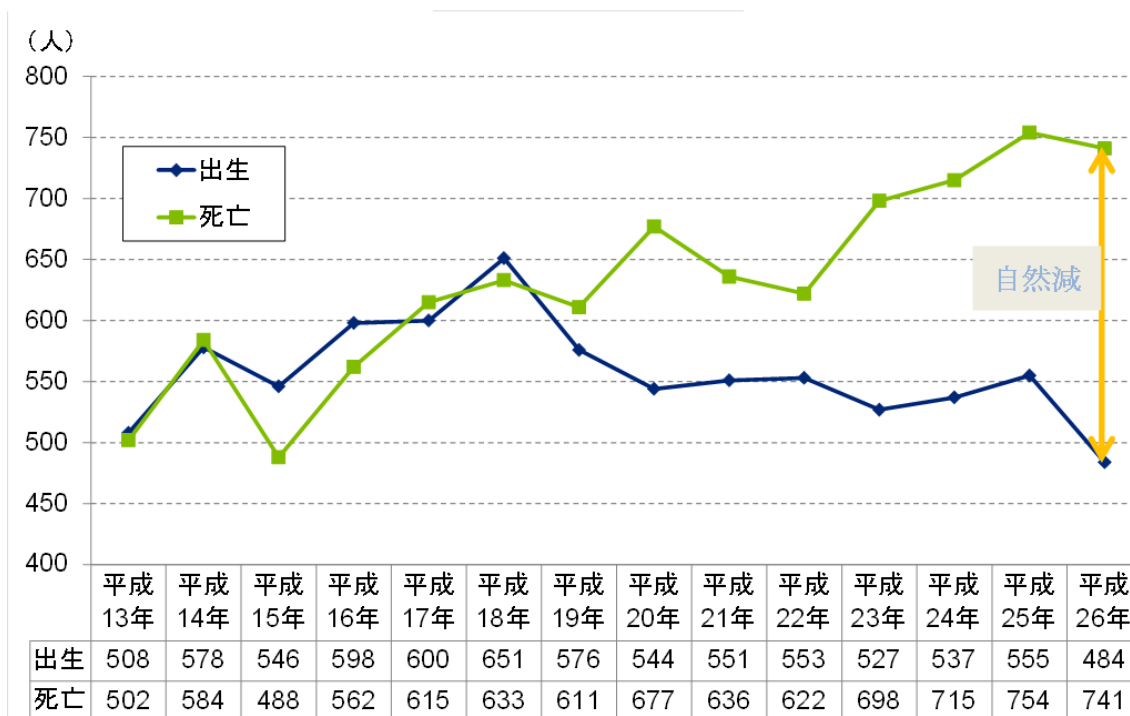
本市の人口動態における現状や課題を整理した「清瀬市人口ビジョン」で示した通り、本市は次の大きな3つの課題を抱えている。

① 自然減の拡大

本市の自然増減を見ると、平成13年では出生数が508人、死亡数が502人でやや自然増となっていたが、平成26年では出生数が484人、死亡数が741人となっており、出生数の減少傾向、死亡数の増加傾向が続いている。

この傾向は拡大していくことが予想されるが、高齢化の進展により死亡数の増加が見込まれることから、出生数の増加や出生率の向上が大きな課題と言える。

【図表1】自然増減の推移



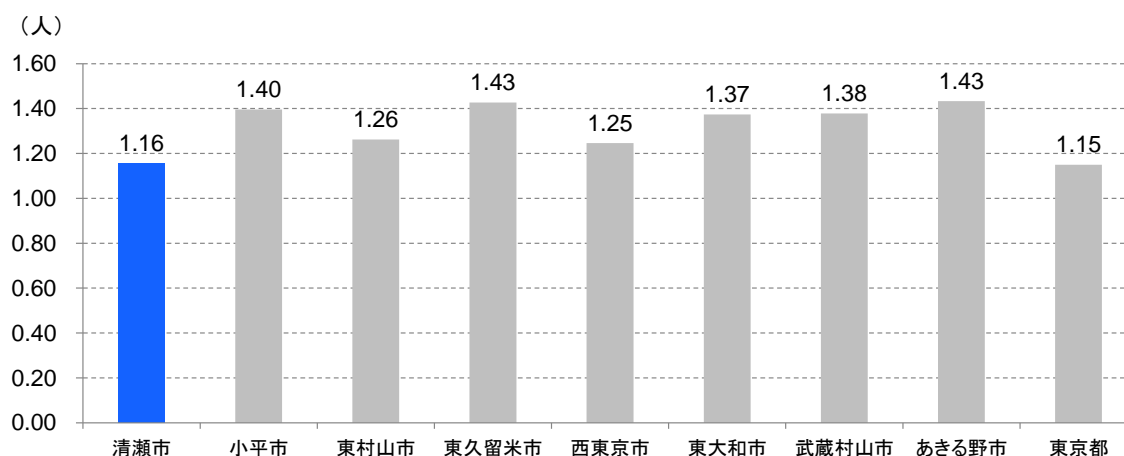
出典：東京都の統計 人口の動き

② 低い合計特殊出生率

平成 26 年度における本市の合計特殊出生率は 1.16 であり、多摩地域の 26 市の中で最も低い値となっている。又、近隣の小平市 (1.40)、東村山市 (1.26)、東久留米市 (1.43)、西東京市 (1.25) や、規模が類似している近隣の市である東大和市 (1.37)、武蔵村山市 (1.38)、あきる野市 (1.43) と比較するとさらに低さが際立つ。

特に 20 代後半から 30 代前半の出生率が相対的に低く、この世代の出産の希望をかなえることが課題と言える。

【図表 2】合計特殊出生率の他市比較 (平成 26 年)



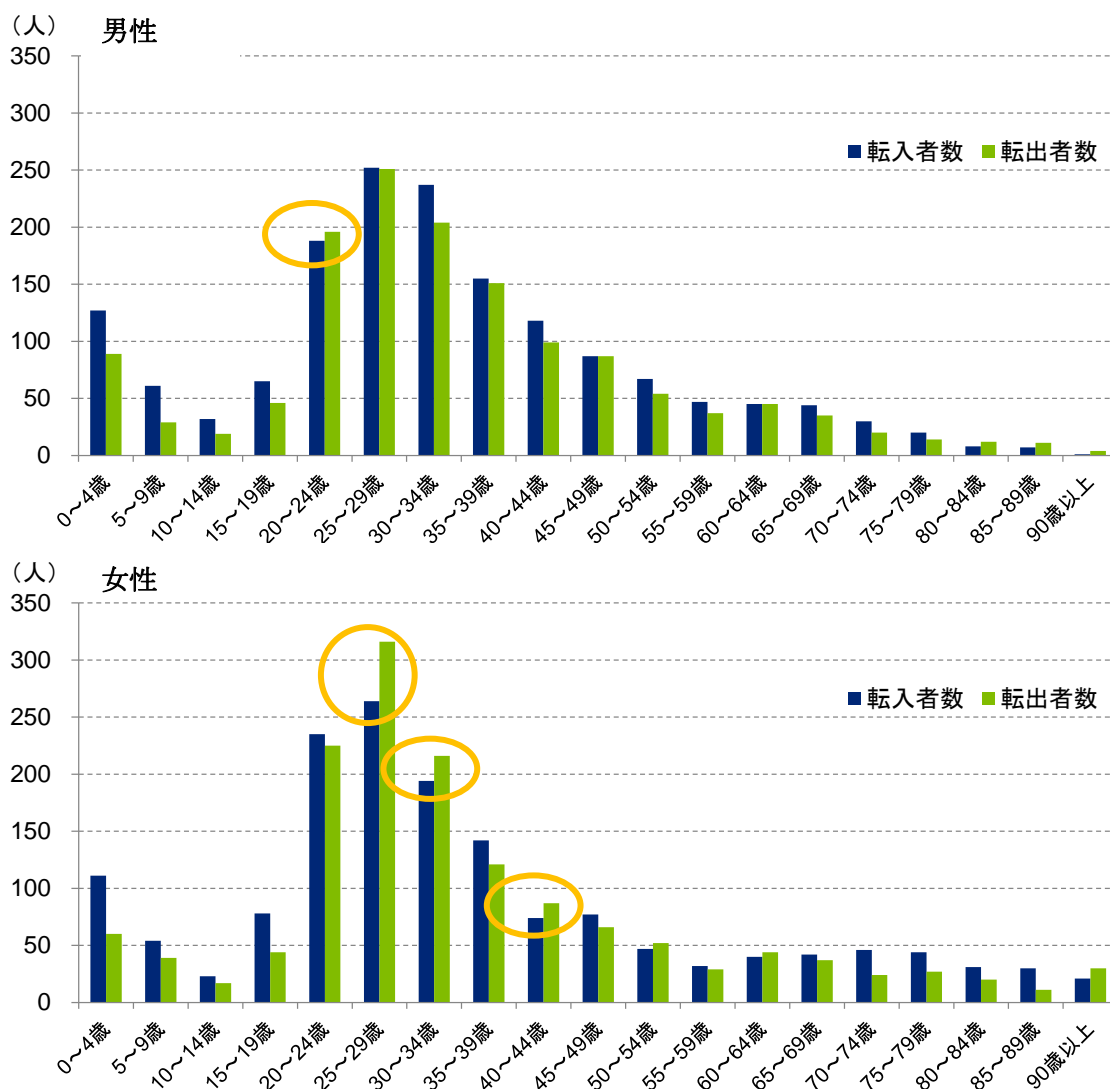
出典：東京都福祉保健局 平成 26 年人口動態統計

③ 20 代後半から 30 代の大きな転出傾向

10 代後半に転入超過が起こった後、特に女性において 20 代後半から 30 代の子育て世代が転出超過になる傾向にある。大学進学タイミングで本市への転入が生じ、就職や結婚のタイミングで他市への移動が生じている可能性がある。

そのため、20 代後半から 30 代の子育て世代に該当する女性が住み続けたいと思えるような魅力的なまちづくりを推進することが課題である。

【図表 3】 転出者数・転入者数



出典：総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告

以上の3つの課題を踏まえ、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を基本的な方針と位置づけ、本市における総合戦略を展開する。

(2) 戦略展開における方向性 ～市民意識から見える課題～

総合戦略を策定するに当たって実施した清瀬市地方創生有識者会議や、地方創生に関するアンケート調査、清瀬まちづくりデザイン会議、大学生ワークショップで把握した有識者や市民の意見・意識から次のような課題が見えてきた。

① 豊かな自然環境・暮らしやすさのアピール

アンケート調査では、清瀬市を居住地に選んだ理由として「生活環境が良い（自然・街並み等）」(26.5%) が2番目に多く（1番目は「自分の通勤・通学のしやすさ」(31.8%)）、また、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「自然が多い」(71.2%) が最も多くなっている。さらに、清瀬の良いイメージとして「水と緑の豊かな自然環境」(75.4%) が最も多くなっており、豊かな自然環境が本市の誇ることができる大きな地域資源と捉えることができる。

一方、デザイン会議や有識者会議では「地域に良いものがたくさんあるにも関わらずアピールが不足している」といった意見が挙がっており、こうした豊かな自然環境や暮らしやすさをよりアピールしていくことが課題である。

② 働きながら子育てしやすい環境づくり

アンケート調査では、子どもを増やすための行政の支援・対策として「子育てと仕事が両立しやすい職場環境の整備」が48.3%で最も多く、「子育てに伴う経済的負担の軽減」(47.4%)、「安定した雇用の確保」(41.7%)と続いている。

収入の確保など安定した経済状況を作り出すことが出産・子育てに良い影響を与えると考えている市民が多いことから、働きながら子育てしやすい環境づくりを中心とした雇用対策が課題である。

③ 地域で支え合うしくみづくり

アンケート調査では、清瀬が住みよいと感じる理由（住みよい・どちらかと言えば住みよいと答えた方が対象）として「医療や福祉体制が充実している」(26.7%) が、また、清瀬の良いイメージとして「充実した医療、福祉体制」(33.3%) がそれぞれ3番目に多くなっている。その一方で、デザイン会議では「若者や子どもの居場所が不十分」という意見が挙がっている。

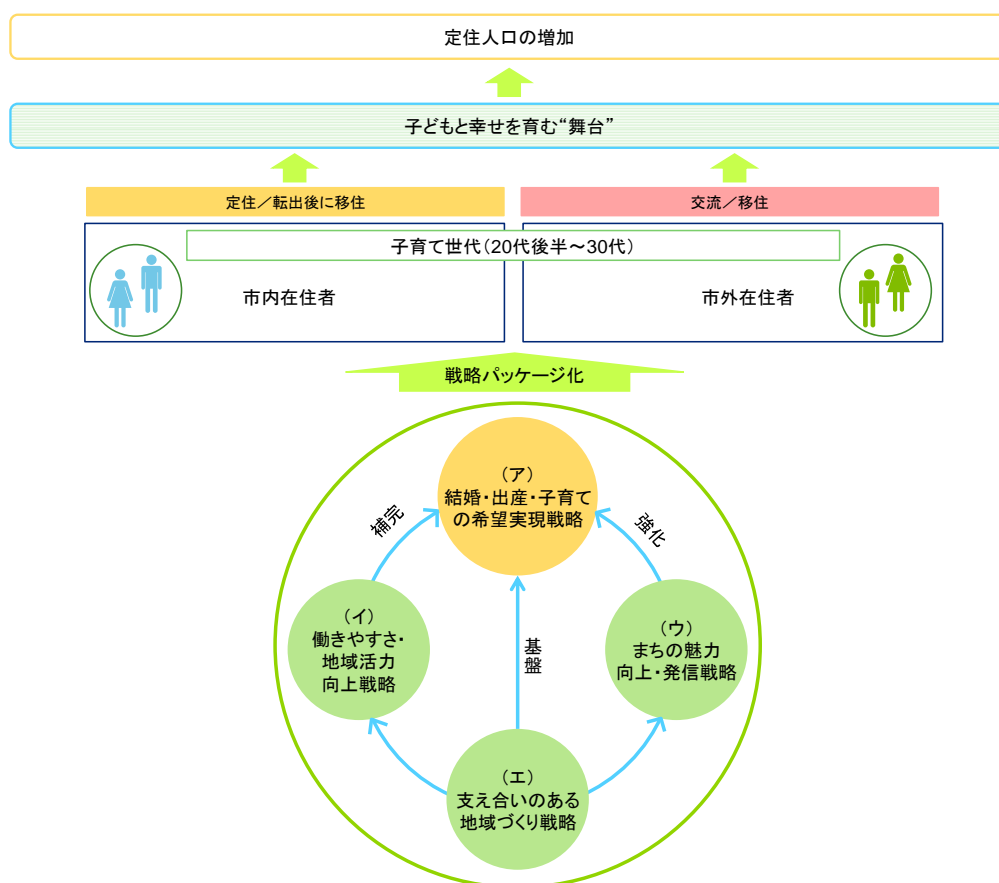
こうしたことから、本市の強みを伸ばし、弱みを補うためにも、医療・福祉や子育て等において、地域コミュニティでの支え合い（ソフト面でのしくみ整備）や、子育て施設等の公共施設の適正配置等（ハード面でのしくみ整備）を推進することが課題と言える。

(3) 戦略コンセプト ～子どもと幸せを育む“舞台”～

以上より、「20代後半から30代の子育て世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくり」を推進するために、子育て支援施策を推進しながら、子育て世代の暮らしやすさをまちの活性化や安定した雇用によって補完するとともに、子育てのしやすさを市内外にアピールし、さらには地域で支え合う基盤をつくることが有効である。

そこで、こうしたさまざまな施策を総合的に講じることによって、子どもとともに豊かで潤いのある生活を送ることができるまちとして、清瀬を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現し、人々に対してその舞台を提供することを戦略コンセプトに位置づけ、本市総合戦略を展開する。

<本総合戦略のコンセプト図>



① 戦略コンセプト「子どもと幸せを育む“舞台”」

本市は、都心から約 25km 圏内にあり、東京のベッドタウンとして発展するなか、現在もなお雑木林、農地、屋敷林などが一体となった武蔵野の原風景を色濃く残している。

都心近郊にありつつも、空気が澄み、豊かな自然の中で生き生きと暮らし、子育てを通じて親も子どもも、そして周りの誰もが楽しく笑顔になり、そして自立的に活躍できるような空間・場所をイメージし、本市を「子どもと幸せを育む“舞台”」と表現している。

② 重点ターゲット「子育て世代（20 代後半～30 代）」

本市総合戦略の重点ターゲットは、市内外の 20 代後半から 30 代の子育て世代とし、ターゲットの暮らしやすさ・子育てのしやすさを向上させるために有効な施策を中心に推進する。

そうすることで、市内在住者には清瀬に対する愛着や住んでいることに対する誇りを持ってもらい、定住促進や、一度転出したとしても出産等を期に再び戻ってきてもらうことを狙いとする。

また、市外在住者には清瀬市に対する良いイメージを持ってもらい、家族連れで自然に親しむこと等を目的とした来訪や、市への移住を狙いとする。

③ 戦略パッケージ

戦略コンセプトを踏まえ、子育てしやすいまちづくりを機軸として、「結婚・出産・子育ての希望実現戦略」、「まちの魅力向上・発信戦略」、「働きやすさ・地域活力向上戦略」「支え合いのある地域づくり戦略」という 4 つの戦略におのおの基本目標を掲げ、個別に事業を進めるのではなく、組織横断に連携を図りながら総合的に施策を展開する（戦略パッケージ化）。

(ア) 結婚・出産・子育ての希望実現戦略（戦略の機軸）

(イ) 働きやすさ・地域活力向上戦略（働きやすさの向上・まちの活性化を通じて（ア）を補完）

(ウ) まちの魅力向上・発信戦略（シティプロモーションの推進を通じて（ア）を強化）

(エ) 支え合いのある地域づくり戦略（（ア）～（ウ）の基盤づくり）

3. 「人口の将来展望」実現のための施策の展開

(1) 基本目標Ⅰ. 結婚・出産・子育ての希望実現戦略

戦略の方向性

若い世代が結婚・出産・子育てに希望を抱き、清瀬でその希望をかなえられるようにするために、安心して子どもを産み育て、子どもの確かな成長と学びを地域で支えるまちづくりが求められている。

そのため、妊娠から子育てまでの切れ目ない支援や子育てと仕事の両立の支援、子どもたちの生きる力・考える力を育む教育を推進し、若い世代の希望実現に向けた子育て環境の向上を目指す。

◆数値目標等（平成 31 年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（H31）
合計特殊出生率 【出典：東京都福祉保健局】	1.16	1.23



戦略の展開

① 妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポート体制の整備

子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するため、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のないサポート体制の確立など、安心して子育てができる環境の整備を図る。

◆取り組み内容

妊婦健康診査【継続】
妊産婦及び乳児の死亡率低下を図り、流早産、母児の障害を予防するため、委託医療機関において、妊娠期間中の適時に妊婦の健康診査を実施し、その健康管理を支援する。
乳児家庭全戸訪問事業【継続】
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、適切なサービスにつなげる。
ファミリー・サポート・センター事業【継続】
児童の預かりなどの援助を受けることを希望する人（依頼会員）と援助を行うことを希望する人（提供会員）の連絡調整を行い、相互援助による子育て環境を提供する。
ホームビジター派遣事業【継続】
就学前の乳幼児を養育する家庭にホームビジターを派遣し、協働して育児や家事等を行う。
子ども家庭支援センター事業【継続】
育児支援ヘルパーや、ショートステイ等のさまざまな子育て支援事業の実施や、各種講座の実施、子育てグループの組織化の支援等を行う。
地域子育て支援拠点事業【継続】（つどいの広場・子育て広場）
主に0歳からの子どもとその親が気軽に集い、交流しながら、仲間づくりや情報交換ができる場を保育園や児童館などで提供する。
子育てクーポン事業【拡充】
市内で実施している子育てサービスに使用できるクーポン券と市内取扱店で商品を購入できる商品券を配布する。
子どもの発達支援・交流センター（とことこ）運営事業【継続】
発達に不安のある保護者や関係者の方の相談支援及び市内の市立保育園や私立保育園等へ巡回相談といったアウトリーチ型の取り組みを継続的に行う。

総合相談支援センターの検討【継続】

子育て、教育、生き方に関する相談、支援を一貫して行う総合的な相談機関である「総合相談支援センター」の開設準備を進める。

子育て世帯近居支援事業【新規】

市内に在住している小学校就学前の子どもがいる子育て世帯又は親世帯の近くに、市外に住んでいる親世帯又は子育て世帯が住むことになった場合の引っ越し費用などの負担軽減を行う。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
子育てしやすいと回答する市民 （就学前の保護者の割合） 【出典：実行計画施策 312 まちづくり指標】	73.2%	79.7%

② 子育てと仕事の両立の支援

仕事と子育ての両立など多様化する保育ニーズに対応するため、利用者がきめ細やかなサービスを自由に選択できる供給体制を確保するとともに、人間形成の基礎を培う大切な時期の子育てを支援する。

◆取り組み内容

保育園運営事業（家庭的保育事業【新規】・小規模保育事業【検討】）
既存の私立・公立保育園の弾力的運営とあわせて、0、1、2歳児を対象とする家庭的保育所及び小規模保育所の整備等を行い、待機児童の解消を目指す。
学童クラブ運営管理事業（高学年受け入れ【検討】放課後子ども教室との連携事業【新規】）
小学校に就学している共働き家庭などの児童を保護者に代わって指導育成する『学童クラブ』と、小学校に就学している児童に対して放課後の安全・安心な居場所を提供する『放課後子ども教室』との連携を強化し、児童の健全育成を図る。

私立幼稚園等助成事業（私立幼稚園の認定子ども園移行に向けた取り組み）【継続】
幼稚園等に通っている児童の保護者の負担を軽減するとともに幼稚園教育の振興と充実を図る。また、市内の私立幼稚園の認定こども園への移行を促進し、保護者のニーズに合わせた保育の提供を目指す。
病児・病後児保育事業【継続】
児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、保護者に代わり保育士、看護師等が一時的に保育を実施する。
子育て短期支援事業（ショートステイ）【継続】
保護者が病気、入院、出産、出張、冠婚葬祭などで一時的に子どもを保育できない場合に、短期間児童養護施設で子どもを預かる。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
保育園待機児童数 【出典：実行計画施策 312 まちづくり指標】	45 人	20 人

③ 結婚・出産の希望の実現推進

結婚・出産の希望の実現を叶えるため、独身の男女の出会いのきっかけづくりや情報提供、また、出産に対する障壁を取り除くような取り組みを推進する。

◆取り組み内容

婚活支援事業【拡充】
婚活支援イベントを実施し、未婚の男女の出会いのきっかけを創出する。
両親学級事業【拡充】
妊婦とその夫に対し、妊娠・出産・育児等についての理念及び知識を伝えることで、妊娠中の不安の解消、育児に関する支援を行う。また、本学級を通して交流を図ることで、母親等の仲間づくりを支援する。

不妊、不育症治療費助成【新規】

指定医療機関で特定不妊治療・不育症治療を受けた方に不妊・不育症治療費助成を実施する。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
不妊・不育症治療費助成数 【出典：担当課統計】	－	30 件
婚活事業のカップリング数 【出典：担当課統計】	7 組	10 組

④ 子育て世代が安心して出歩ける環境の整備

子育て世代が子どもと一緒に安心して出歩き、充実した生活を送ることができるまちづくりを進めるため、安全と安心を確保しつつ、豊かな自然など清瀬市の個性を生かしながら、「子育てが楽しい」と思える環境を整備する。

◆取り組み内容

子育て環境整備事業（おむつ替えシートの設置・子育て安心おでかけマップの作成）【継続】
子育てしやすい環境づくりのため、公園トイレへのおむつ替えシートの設置や公共施設のトイレ洋式化を一体的に整備し、安心して子どもと出歩ける環境を創出する。
歩道整備事業【継続】
土地取得の状況をみながら必要な路線に歩道整備を行い、安全な歩行空間を確保する。
神山公園芝生化・柳瀬川回廊事業【継続】
神山公園の芝生化や、柳瀬川回廊事業の充実を図るための柳瀬川親水公園整備など、公園環境の整備を行う。
椅子のあるまちづくり事業【継続】
まちなかに寄付による椅子を設置・管理し、豊かな自然と調和した都市環境を整備する。

花のあるまちづくり事業【継続】
清瀬の顔となる駅周辺や公共施設、公園などで年間を通して季節の花を楽しめるように、花の植え替え・管理を実施する。
コミュニティバス事業【継続】
清瀬駅と秋津駅を結ぶコミュニティバスを運行し、公共交通不便地域の解消並びに交通弱者の移動手段を確保する。
清瀬駅南口地域児童館整備【検討】
市民ニーズが高い市南部地域の児童館整備を検討する。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
身近な生活環境に満足している人の割合 【出典：平成 26 年市政世論調査】	52.2%	55% ※平成 32 年世論調査

⑤ 子どもたちの学習機会の充実

未来の活力となる子どもたちの生きる力・考える力を育むため、学校の教育力を高めるとともに、家庭・学校・地域社会が一体となって様々な学習機会を提供し、子どもたちの確かな学力、撓やかで強かな心、豊かな人間性を培う。

◆取り組み内容

生活体験学校【検討】
同世代の児童生徒とともに日常生活を離れて5泊6日程度の体験学習の中での困難体験を通じて、自分自身を見直し、自主性・社会性・協調性を育むことを目指す。
命の教育【継続】
「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「認知症サポーター養成講座」などの「命の教育」にかかわる体験活動を提供する。

清瀬市オリジナル教材活用事業【新規】
清瀬市の郷土を題材とした道徳教材を全校で活用し、道徳教育の改善・推進を図る。
オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた取り組み【継続】
東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、児童・生徒のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、体力の向上と困難を乗り越える強い精神力を身につけさせる取り組みを推進する。
特色ある教育活動事業【継続】
各校の校長の中長期的なビジョンにもとづき、自校の教育資源を活用した「特色ある学校づくり」を進める。
イングリッシュキャンプ【検討】
立科町と連携して行う「立科イングリッシュキャンプ」を通して、英語学習の充実を目指す。
学校における地産地消推進事業【拡充】
市内農家との連携により学校給食における地場産野菜の利用拡大による食育を推進し、地産地消を推進する。
放課後補習事業【継続】
家庭の経済状況に関わらず補習希望のある小学6年生・中学3年生に対し民間塾を活用した放課後補習を全校で実施する。
子どもの学習支援事業【新規】
生活困窮世帯の子どもの学習支援を実施する。

◆重要業績評価指標（平成31年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
学校教育に関する保護者の満足度 【出典：担当課統計】	—	85%

(2) 基本目標Ⅱ. 働きやすさ・地域活力向上戦略

戦略の方向性

子育て世代の暮らしやすさを向上させるためには、まちの活性化や安定した雇用（女性が子育てしながら働きやすい環境）の創出が求められている。

そのため、個性豊かで競争力のある事業者の発展支援、ワーク・ライフ・バランスの推進、地域資源を生かした賑わいづくりを目指す。

◆数値目標（平成 31 年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（H31）
市内従業者数 【出典：経済センサス】	18,167 人	18,404 人
（内）女性従業者者比率 【出典：経済センサス】	56.2%	56.7%



戦略の展開

① 地域課題に対応した新たな事業創出

地域における女性の働きやすさの向上や若い方々の安定した雇用の確保のため、事業者の創業や成長の支援、若い世代が子育てと仕事を両立できる就労の支援に取り組む。

◆取り組み内容

創業支援【新規】
市がワンストップ窓口となり、相談者のニーズに応じ連携支援機関の事業等を紹介し、創業希望者を支援する。
融資事業【継続】
市内の事業者の小口事業資金融資を取扱う金融機関をあっせんするとともに、資金融資にかかわる利子補給と保証料の一部を補てんし、事業者の負担軽減を行う。
ふるさとハローワーク事業【継続】
国と共同で清瀬・ハローワーク就職情報室を運営し、就職相談や職業紹介を行う。
女性の就労支援（相談・講座）【継続】
女性のしごと（起業、就労等）支援に関する女性の自立支援講座や「働き方サポート相談」を実施する。
ワーク・ライフ・バランスの推進【拡充】
市内事業者の実態と課題を把握した上、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた研修・啓発事業を実施する。
事業者交流会の開催【検討】
異なる職種の事業者が交流できる機会を設け、新たなビジネスパートナーや販路開拓のきっかけの場づくりを目指す。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
創業支援件数 【出典：担当課統計】	—	7 件

② 子育て世代が楽しめる活気あるまちづくりの推進

若者や子どもを育てる世代が暮らしやすいと感じ、健幸で楽しみながら生活することができるまちづくりを進めるため、集約されたスポーツ施設や農のある風景をはじめとする市の特徴を生かした取り組みを推進する。

◆取り組み内容

農業従事者の雇用促進（子育て世帯の活用、高齢者の活用）【新規】
高齢者並びに子育て中の世代の市民を従事者として雇用した経費の一部を補助し、農業分野における雇用機会の拡大、農家の経営安定及び経営規模拡大を図る。
農業振興計画の策定【新規】
市農業振興計画を改訂し、新たな計画にもとづく農業振興策の推進によって、清瀬市の個性である「農のある風景」の維持を図る。
商工業振興計画の策定【検討】
社会情勢の変化や市内商工業者の状況を踏まえた計画を策定し、新たな商工業振興策によって、まちのにぎわいの創出を目指す。
スポーツを活かしたまちづくりの推進（サッカー場等整備事業）【継続】
スポーツ祭東京 2013 において女子サッカーの会場となった下宿地域のサッカー場及び付属施設の整備を行い、市民のスポーツの振興を図る。
スポーツを活かしたまちづくりの推進（健幸ポイント事業）【新規】
スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する健幸ポイント事業を行い、スポーツによる地域の活性化を促進する。
空き店舗事業の募集（空き店舗活用コンテスト）【検討】
空き店舗活用のアイデアを募り、商店街の活性化を目指す。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
農のある風景を生かしたイベント参加者数 【出典：実行計画施策 431 年次計画】	74,000 人	95,000 人
活気ある商店街を育むイベント参加者数 【出典：実行計画施策 432 まちづくり指標】	88,250 人	88,960 人

(3) 基本目標Ⅲ. まちの魅力向上・発信戦略

戦略の方向性

豊かな自然、多様で使いやすい公共施設、きめ細やかな子育て支援策など、清瀬市の子育てしやすい環境を知っていただくには、さらなる魅力の向上と発信が必要である。

そのため、シティプロモーションを積極的に推進し、地域への愛着や住んでいることに対して誇りを持てるまちづくりを目指すとともに、市外に住む方々の清瀬市への関心を高めていく。

◆数値目標（平成 31 年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（H31）
20～30 代の転入出の差分 【出典：住民基本台帳人口移動報告】	-13 人	0 人



戦略の展開

① シティプロモーションの推進

市民が市内の誇れる文化や歴史に対する認識を深めるため、新たな魅力の創造と地域の魅力を自発的に発信するような機運を積極的に創出する。また、市外に住んでいる方々の清瀬市への関心を高めていくため、さまざまな方法によって市の魅力を発信する。

◆取り組み内容

シティプロモーション推進計画の策定【継続】
シティプロモーション推進計画を策定し、シティプロモーションを計画的に推進する。
子育て環境PR事業【拡充】
子育て環境を積極的に発信し、子育ての楽しいまちを市内外にアピールする。
歴史と文化を活かしたまちづくり事業（郷土博物館事業、旧森田家運営管理事業）【継続】
郷土博物館事業や旧森田家運営管理事業など郷土文化の発信と体験の場を整備し、市民の郷土への愛着や誇りを高める。
世界医療文化遺産関係事業（「歴史展」の開催、ブックカバー等PR事業）【継続】
結核療養の地としての歴史と文化を多くの方に知っていただくため、様々な機会や媒体を通じて情報を発信する。
魅力発信サポーター【検討】
自身のブログや動画投稿サイト等を活用して清瀬の魅力を市内外に発信する魅力発信サポーター制度を検討する。
市制施行50周年記念事業【検討】
市民と清瀬市のあゆみを振り返り、未来への展望の共有を目指す。
移住に関する情報提供の一元化【新規】
清瀬市への移住を検討している方への一元的な情報提供が可能な体制をつくる。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
清瀬への愛着度 【出典：実行計画施策 541 まちづくり指標】	62.3%	65.7%
市ホームページアクセス件数 【出典：実行計画施策 513 まちづくり指標】	490,000 件	517,000 件
公式フェイスブックの登録者数 【出典：担当課統計】	428 人	600 人

(4) 基本目標Ⅳ. 支え合いのある地域づくり戦略

戦略の方向性

基本目標ⅠからⅢの実現し、若い世代が清瀬に暮らし続け、結婚・出産・子育ての希望がかなえられるまちづくりを推進するためには、地域で支え合う基盤をつくることが求められる。

そのため、地域づくりの主体となる地域コミュニティや市民活動団体等の活動をサポートする。

◆数値目標（平成31年度）

戦略指標	基準値	数値目標等（H31）
地域のつながりや交流ができていると感じている人の割合 【出典：実行計画施策511 まちづくり指標】	50.4%	55.7%



戦略の展開

① 地域で支えあい誰もが安心できるまちづくりの推進

地域で支えあうまちの基盤を整えるため、その主体となる地域コミュニティや市民活動団体の活動を支援する。また、それらの団体間や地域の事業者、大学、行政との協働のまちづくりを推進する。

◆取り組み内容

地域コミュニティ活動の支援（円卓会議）【拡充】
地域の課題解決の主体となる地域コミュニティの活性化を図るため、全小学校区での円卓会議を開催する。
市民協働推進連絡会（市民活動団体等との協議会）【新規】
市民協働の指針を策定するため、市民や市民活動団体、NPO、企業等各団体と行政が話し合う協議会を設置する。
学校支援地域本部【拡充】
各学校に学校支援地域本部を設立し、地域の人材や資源を活用して学校の教育活動の充実を図る。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
市民活動センター登録団体数 【出典：実行計画施策 121 まちづくり指標】	112	116
円卓会議実施数 【出典：実行計画施策 511 年次計画】	6 箇所	9 箇所
自治組織への加入率 【出典：実行計画施策 511 まちづくり指標】	37.2%	40.3%
学校支援地域組織の設置校数 【出典：実行計画施策 322 まちづくり指標】	1 校	5 校

② 行政が持つ経営資源の最適配分による地域サポート

地域コミュニティや市民活動団体などの活性化を図るため、公共施設や行政情報など、市が保有する様々な経営資源を効率的・効果的に活用できるような取り組みを推進する。

◆取り組み内容

公共施設配置適正化事業【継続】
公共施設総合管理計画を策定し、コミュニティ活動の場となる公共施設を適切に維持管理する。
オープンデータの推進【検討】
さまざまな主体が公共サービスをともに担うことができるよう、二次利用可能な公共データの公開を目指す。
広域連携の推進【継続】
近隣市とまちづくりのさまざまな分野における連携・協力を推進し、共通する課題の解決やサービス向上を図る。
メール配信サービス・公式 Facebook・twitter の活用【継続】 Wi-Fi スポットの整備【検討】
様々な広報媒体を活用した情報発信を行い、市民に市政の情報を適時供給する。また、その基盤となる Wi-Fi スポットの整備を検討する。

◆重要業績評価指標（平成 31 年度）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	数値目標等（H31）
公共施設の稼働率 【出典：担当課統計】	41.08%	50%
公開しているオープンデータ数 【出典：統計きよせ】	-	226 件

【資料】長期総合計画実行計画掲載事業対照表

基本目標	施策	取り組み内容	予算事業名	事業コード
基本目標Ⅰ 結婚・出産・子育ての希望実現	①妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポート体制の整備	妊婦健康診査	妊婦健康診査	0104010217
		乳児家庭全戸訪問事業	母子保健事業	0104010201
		ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センター事業	0103020904
		ホームビジター派遣事業	ホームビジター派遣事業	0103020905
		子ども家庭支援センター事業	子ども家庭支援センター事業	0103020902
		地域子育て支援拠点事業	子ども家庭支援センター事業	0103020902
			子育て広場事業	0103020607
		子育てクーポン事業	子育てクーポン事業	0103020907
		子どもの発達支援・交流センター（とことこ）運営事業	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	0103021001
		総合相談支援センターの検討	教育相談センター運営管理事業	0110010302
	子育て世帯近居支援事業	住宅支援事業	0108040103	
	②子育てと仕事の両立の支援	保育園運営事業	保育園運営事業費	0103020201
		学童クラブ運営管理事業	学童クラブ運営管理事業	0103020703
		私立幼稚園等助成事業	私立幼稚園等助成事業	0103020104
		病児・病後児保育事業	認可外保育施設助成事業	0103020605 ※予算事業のみ
			保育園運営事業費	0103020201
		子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター事業	0103020902
	③結婚・出産の希望の実現推進	婚活支援事業	市民活動センター運営管理事業	0102010809
		両親学級事業	両親学級事業	0104010224 ※予算事業のみ
		不妊、不育症治療費助成	母子保健事業	0104010201
	④子育て世代が安心して出歩ける環境の整備	子育て環境整備事業	H26 地域活性化・地域住民生活等交付金事業費（地方創生先行型）	
		歩道整備事業	道路整備事業	0108020201
		神山公園芝生化・柳瀬川回廊事業	公園整備事業	0108030503
		椅子のあるまちづくり事業	椅子のあるまちづくり事業	0108030506 ※予算事業のみ
		花のあるまちづくり事業	花のあるまちづくり事業	0108030505 ※予算事業のみ
		コミュニティバス事業	コミュニティバス事業	0102011003
		清瀬駅南口地域児童館整備	児童センター事業	0103020804

⑤子どもたちの学習機 会の充実	生活体験学校	文化活動振興事業	0110050104
	命の教育	児童・生徒健全育成事業	0110010308
	清瀬市オリジナル教材活用事業		
	オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けた取り組み	研究指定校等推進事業	0110010303
	特色ある教育活動事業	特色ある教育活動事業	0110010311
	イングリッシュキャンプ	学力向上推進事業	0110010313
	学校における地産地消推進事業	地産地消推進事業（学校教育）	0110010318
	放課後補習事業	学力向上推進事業	0110010313
	子どもの学習支援事業	生活困窮者自立促進支援事業	0103010131

基本目標	施策	取り組み内容	予算事業名	事業コード
基本目標Ⅱ 働きやすさ・地域活力向上戦略	①地域課題 に対応した 新たな事業 創出	創業支援	商工会等育成事業	0107010201
		融資事業	融資事業	0107010202
		ふるさとハローワーク事業	ふるさとハローワーク事業	0105010101
		女性の就労支援	男女共同参画センター運営管理事業	0102011201
		ワーク・ライフ・バランスの推進		
		事業者交流会の開催	【検討事業】	-
	②子育て世 代が楽しめる 活気ある まちづくり の推進	農業従事者の雇用促進	農業振興対策事業	0106010301
		農業振興計画の策定		
		商工業振興計画の策定	商工会等育成事業	0107010201
		スポーツを活かしたまちづくりの推進（サッカー場等整備事業）	体育等振興事業	0110060104
			体育施設管理事業	0110060201
		スポーツを活かしたまちづくりの推進（健幸ポイント事業）	健幸ポイント事業	0104010244
		空き店舗事業の募集	【検討事業】	-

基本目標	施策	取り組み内容	予算事業名	事業コード
基本目標Ⅲ まちの魅力向上・発信戦略	①シティプロモーションの推進	シティプロモーション推進計画の策定	シティプロモーション推進事業	0102010409
		子育て環境PR事業	シティプロモーション推進事業	0102010409
		歴史と文化を活かしたまちづくり事業	H26 地域活性化・地域住民生活等交付金事業費（地方創生先行型）	
		世界医療文化遺産関係事業	シティプロモーション推進事業	0102010409
		魅力発信サポーター	【検討事業】	-
		市制施行50周年記念事業	【検討事業】	-
		移住に関する情報提供の一元化	シティプロモーション推進事業	0102010409

基本目標	施策	取り組み内容	予算事業名	事業コード
基本目標Ⅳ 支え合いのある地域づくり戦略	①地域で支えあい誰もが安心できるまちづくりの推進	地域コミュニティ活動の支援（円卓会議）	まちづくり委員会等事業	0102010808
		市民協働推進連絡会（市民活動団体等との協議会）	市民協働協議会の推進	-
		学校支援地域本部	-	- 長期総合計画 施策 322 関連事業
	②行政が持つ経営資源の最適配分による地域サポート	公共施設配置適正化事業	計画行財政推進事業	0102010801
		オープンデータの推進	オープンデータの推進	-
		広域連携の推進	広域行政（近隣市）の充実	-
		メール配信サービス・公式Facebook/twitterの活用 Wi-Fiスポットの整備	情報システム管理運営事業等	0102010901

発行：平成 28 年 3 月

発行者：清瀬市

編集：清瀬市 企画部 企画課

〒204-8511 東京都清瀬市中里 5 丁目 842 番地

電話 042-492-5111（代表）

ホームページ <http://www.city.kiyose.tokyo.jp>